

日本共産党倉敷市議会議員

田辺昭夫 ニュース



Vol. 55
2006, 3, 26



倉敷市立

短期大学が4年制へ

2月市議会で古市市長 「早期に移行をめざす」と答弁

昨年3月に倉敷市立短期大学の今後のあり方について、短期大学審議会より「地域の中核を担える人材を養成するため、出来るだけ早く4年制大学への移行を目指すべきである」の答申が出されました。

田辺昭夫市議は2月市議会一般質問で、「倉敷市立短期大学が、研究と教育、地域への貢献という公立大学の使命をいっそう果たす上でも4年制移行は歓迎すべきもの。市長はこの答申をどう受け止めているのか」と市長の4年制移行にむけての姿勢をたずねました。

これに対して、古市健三市長は、「短大は、倉敷市にとって重要な役割があり、早期に4年制に移行させたい」と答弁しました。



地域への貢献が期待される倉敷市立短大

4年制で いっそう地域に開かれた大学に

市立短大には、「保育学科」と「服飾美術学科」があり、4年制への移行で、倉敷市の保健福祉行政や児島地域のアパレル産業との連携など、開かれた大学としての役割がますます期待されています。

重度障害者の医療費無料化

倉敷市として

存続を



岡山県は、重度障害者医療など単県医療費公費負担制度を見直し、1割負担を導入しようとしています。3月21日には「障害者の生活と権利を守る岡山県連絡会」と「倉敷市特殊学級親の会」が現行の制度継続を求めて、要望書を古市健三市長に提出しました。(左下写真)



要望書が市長に提出 三月二十日

要望書を渡した会の皆さんから「無料化制度は重い障害を持つ人の命綱であり、それを断ちきられたら障害者は生きてい

けない」「たとえ県がどのような見直しを行っても、倉敷市は1割負担を行わず現行制度を維持してほしい」との声が相次ぎました。

対応した中田友輔助役は、「県に対してはひきつづき見直し案の撤回を求めていく。倉敷市としての対応は、現在内部でどのような方法が取れるのかを検討している」と述べました。

岡山県議会は、一割負担導入の予算を可決（日本共産党は反対）しました、ひきつづき岡山県への働きかけを強めるとともに、倉敷市に無料化制度の存続を訴えていきましょう！